

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

武田薬品工業株式会社（証券コード:4502）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 日本を代表する製薬会社。消化器系・炎症性疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、ワクチンを重点領域としている。医療用医薬品の売上収益は世界で上位に位置し、約 80 の国・地域で事業を展開する。売上収益の地域別の構成比（26/3 期）は、米国が 48.0%、欧州及びカナダが 25.4%、日本が 9.6%と比較的バランスが取れている。また、日米に研究拠点を置き、パートナーシップも積極的に活用することで、多様な創薬手法からなる開発パイプラインを構築している。
- 今後も強いキャッシュフロー創出力を保てる見通しである。ENTYVIO や免疫グロブリン製剤を中心に、主力製品の販売は堅調である。営業経費の節減もあり、増加が見込まれる研究開発費を負担する力がある。また、後期開発パイプラインの開発の進捗は良好である。一方、財務基盤は安定している。成長投資と株主還元へ資本配分する方針だが、一定の財務規律を有しており、緩やかながらも財務改善が進展すると JCR では判断している。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 27/3 期の Core 営業利益の会社計画は 1.16 兆円（前期比 1.1%減）である。VYVANSE などの独占販売期間満了による影響に加え、複数の新薬候補の上市に向けた投資や研究開発への投資の増加が負担となるが、営業経費の節減による効果が下支えする。また、中期的には増益トレンドに転じると想定している。30 年代初頭まで独占期間満了に伴うマイナス影響は限定的にとどまり、成長製品・新製品の成長が継続するとみられる。加えて、26～27 年にかけて複数の新薬候補が上市に至る可能性がある。26 年に米国で opeporexton および rusfertide の承認申請を行っており、zasocitinib についても 26 年度中に承認申請を行う予定である。
- 26 年 3 月末の親会社の所有者に帰属する持分は 7.6 兆円、親会社所有者帰属持分比率は 49.5%である（いずれもハイブリッド証券の資本性反映後）。のれんと無形資産は 9.2 兆円で、これらの減損リスクに対し一定のバッファがあるとはいえ、利益蓄積を進めていくことは重要である。一方、調整後純有利子負債/調整後 EBITDA（会社定義）は 26/3 期 2.6 倍であり、大きな M&A がなければ、中期的には 2 倍台前半へと徐々に低下していくと JCR では想定している。
- AMITIZA に係る米国の反トラスト訴訟における陪審評決の影響に伴い、26/3 期に 4,025 億円の引当金を計上した。当社は今後評決後申立ておよび控訴を行っていく予定であり、控訴審の係属中は判決の執行停止を求める方針である。そのため、当面はキャッシュフローに影響を及ぼさないものと想定している。

（担当）佐藤 洋介・安部 将希

■格付対象

発行体：武田薬品工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,500 億円	2021 年 10 月 14 日	2031 年 10 月 14 日	0.400%	AA-
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,030 億円	2025 年 6 月 12 日	2030 年 6 月 12 日	1.599%	AA-
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	410 億円	2025 年 6 月 12 日	2032 年 6 月 11 日	1.935%	AA-
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2025 年 6 月 12 日	2035 年 6 月 12 日	2.292%	AA-
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	4,600 億円	2024 年 6 月 25 日	2084 年 6 月 25 日	(注)	A

(注) 発行日の翌日から 2029 年 6 月 25 日までは年 1.934%。その翌日から 2034 年 6 月 25 日までは 1 年国債金利に 1.400%を加えた値。その翌日から 2049 年 6 月 25 日までは 1 年国債金利に 1.650%を加えた値。その翌日以降は 1 年国債金利に 2.400%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後特約付シンジケートローン	400 億円	2024 年 10 月 3 日	2084 年 10 月 3 日	(注)	A

(注) 実行日（同日含む）から実行日の 10 年後応当日（同日含まない）までは基準金利に当初スプレッドを加算した値。実行日の 10 年後応当日以降（同日含む）から実行日の 25 年後応当日（同日含まない）までは基準金利に当初スプレッドおよび 0.25%のステップアップ金利を加算した値。実行日の 25 年後応当日以降（同日含む）は基準金利に当初スプレッドおよび 1.00%のステップ金利を加算した値。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	5,000 億円	2025 年 4 月 22 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「医薬品」（2024年6月3日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 武田薬品工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債及び劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル